作成年月日 :平成 17年 7月
決裁者 :佐藤 樹一郎
作成者 :中西 宏典

大学発ベンチャー創業支援施策に関する事後評価書 (要旨)

対象施策	大学発ベンチャー創業支援施策
1.評価結果を踏まえた今後の改善策等	
ワンストップ支援体制への事業の統合化または創設 自治体や商工団体と連携した柔軟な運用 アントレプレナー教育導入の前倒し 事務手続きの簡素化	
2.施策の目的	
<p><設定目的></p> <p>我が国の大学においては、研究された多くの成果が死蔵され、国民生活や経済社会へ還元されることは少なかった。これからの知識社会では、資源に乏しい我が国における最大の「知」の源泉である大学から、その研究成果を活用した新たな財やサービスを生み出す大学発ベンチャーの創出を図ることにより、研究成果の国民生活・経済社会への還元を促進する必要がある、3年間で大学発ベンチャー企業を1000社創出できる体制の整備を図り、もって、新規産業の創出や雇用創出等による我が国の産業競争力強化を目指す。</p> <p><目的は達成されたか></p> <p>「大学発ベンチャー1000社計画」達成を目的として、大学発ベンチャーに対して創出支援、成長促進支援を行うことにより、着実に成果をあげており、平成15年3月末までに531社の大学発ベンチャーが創設された。</p> <p>(なお、平成17年3月末現在、大学発ベンチャーは1,112社創出され、「大学発ベンチャー1000社計画」は達成された。)</p>	
3.施策の必要性	
<p><背景></p> <p>OECDのレポート(The Knowledge-based Economy(1996))にも"Knowledge is now recognized as driver of productivity and economic growth."とあるように、知識社会の到来に際し、知の創造の拠点である大学と知の活用の拠点である産業界との連携が重要視されてきているところである。例えば、米国においては、大学の技術シーズを活用した大学発ベンチャー企業(例えば、シスコ・システムズやネットスケイプなど)等が、米国の産業競争力の一翼を担ったと言われている。</p> <p>我が国においても、イノベーション・シーズは、圧倒的に大学が保有しており、基礎研究能力を持つ大学と企業・ベンチャー企業群の連携による産業競争力の強化が重要な課題である。今後は、これまで活用されることが少なかった大学の技術シーズを活用し、国民生活や経済社会に還元していくことが必要。</p> <p><必要性></p>	

我が国の研究者・研究費の多くが大学等に集中している（大学の研究者数は我が国の研究者全体の約1/3（26万人）、大学の研究費は我が国の研究費全体の約1/5（3.2兆円）であるが（出典：総務庁「平成12年 科学技術研究調査報告」））一方で、その研究成果が事業化等の具体的な形で国民生活や経済社会で活用される例は少なかった。その状況を改善するため、平成10年に大学等技術移転法が施行されたが、施行日以降日が浅く、国民の中に産学連携の意識が緒についたばかりであり、大学の研究成果を事業化に結びつけるための施策が充分講じられていない。今後は、研究成果の社会還元を目的とした大学発ベンチャー創出拡大を図ることにより、新規産業の創出や雇用創出等による我が国の産業競争力強化を図ることが必要である。

なお、大学の研究成果については、先駆的・革新的なものが多いため、市場による評価が難しく、民間事業者にとっても事業化リスクが非常に高いことから、官による支援が必要である。また、大学発ベンチャー育成に関わることができる人材は非常に少ないばかりでなく、大都市圏に集中しているため、国全体として大学発ベンチャーを担う人材の育成や確保を行っていくことが必要である。

< 閣議決定等上位の政策決定 >

経済財政諮問会議「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」（平成14年6月25日閣議決定）において、事業化支援や企業家育成（インキュベーション）事業の充実等により「大学発ベンチャー1000社計画」を推進するよう明記されている。

4. 施策の概要、目標達成度、達成時期、外部要因

(0) 施策全体
 目標達成度 (結果、効果) ; 大学発ベンチャー1000社創設等による新規産業の創出や雇用創出等による我が国の産業競争力の強化に貢献
 達成時期 ; 平成18年度
 目標達成状況に影響した外部要因など考慮すべき事項 ; 特になし

(1) 大学発事業創出実用化研究開発事業（予算：補助事業）
 説明 : 大学等の研究成果を活用して、産学が連携して実施する実用化を目指した研究開発に対し、企業側が研究資金を拠出すること、事業化計画が明確であること等を要件として、研究開発の管理を行う等に対し、研究開発等に必要経費の一部をNEDOを通して研究開発等の管理を行うTLO等民間企業等に補助（補助率：2/3）する。

予算額等：

開始年度	終了年度	補助率	総予算額	総執行額	15年度(評価年度)以降継続
平成14年度	平成18年度	2/3	8,355,094 [千円]	5,754,422 [千円]	あり

予算費目名 : < 一般 >

- (項) 産業技術振興費
 - (大事項) 新エネルギー・産業技術総合開発機構補助に必要な費用
 - (中事項) 産業技術政策の推進
 - (目) 新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金
 - (目細) 大学発事業創出実用化研究開発事業

予算額等：					
開始年度	終了年度	補助率	総予算額	総執行額	15年度(評価年度)以降継続
平成14年度	平成18年度	2/3	432,377 [千円]	339,931 [千円]	あり
予算費目名：<一般> (項) 中小企業新技術振興費 (大事項) 中小企業新技術研究開発に必要な経費 (中事項) 中小企業産業技術研究開発 (目) 中小企業事業創出実用化研究開発事業費補助金 (目細) 中小企業大学発事業創出実用化研究開発事業費 予算額等：					
開始年度	終了年度	補助率	総予算額	総執行額	15年度(評価年度)以降継続
平成14年度	平成18年度	2/3	185,176 [千円]	166,844 [千円]	あり
予算費目名：<高度化> (項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) エネルギー使用合理化技術開発費補助金 (目細) 産業技術実用化開発事業費補助金 (積算内訳) 大学発事業創出実用化研究開発事業					
(2) 大学発ベンチャー経営等支援事業 (予算：補助事業) 説明：優れた技術シーズを有するものの、経営面での知識・経験に欠けがちな大学の研究者等に対し、技術のコーディネート役を務める等の専門家派遣を支援する。 予算額等：					
開始年度	終了年度	補助率	総予算額	総執行額	15年度(評価年度)以降継続
平成14年度	平成18年度	100 [%]	299,975 [千円]	283,725 [千円]	あり
予算費目名：<一般> (項) 中小企業新技術振興費 (大事項) 中小企業大学連携推進対策等に必要な経費 (中事項) 中小企業大学発ベンチャー経営等支援事業 (目) 中小企業産業技術実用化開発事業費補助金					
(3) 起業家育成プログラム導入促進事業(予算：委託事業) 説明：我が国における技術経営人材育成に不可欠な教材、講義等を質・量ともに拡充するため、大学、大学院、民間教育機関等が国際水準を満たした技術経営人材育成講座等を実施するために必要な技術経営カリキュラムの開発及び実践的なケースの開発する民間団体等に対して補助を行う。 予算額等：					
開始年度	終了年度	総予算額	総執行額	15年度(評価年度)以降継続	

平成14年度	平成18年度	279,977 [千円]	258,180 [千円]	あり
<p>予算費目名 : < 一般 ></p> <p>(項) 中小企業新技術振興費</p> <p>(大事項) 中小企業大学連携推進対策等に必要経費</p> <p>(中事項) 中小企業起業家育成プログラム導入促進事業</p> <p>(目) 中小企業産業技術人材育成支援事業委託費</p>				
<p>(4) 大学等発ベンチャー支援ネットワーク構築事業 (予算 : 委託事業)</p> <p>説明 : 大学等発ベンチャーの創出を促進するため、大学及び独立行政法人等が持つ産業技術シーズ情報で事業化の見込みが高いものを技術評価しつつ収集するとともに、事業化に向けて経営人材とのマッチングや会計士・弁理士等の専門家による起業支援情報の提供等を行う支援ネットワークを構築する。</p> <p>予算額等 :</p>				
開始年度	終了年度	総予算額	総執行額	15年度 (評価年度) 以降 継続
平成14年度	平成16年度	190,404 [千円]	83,209 [千円]	あり
<p>予算費目名 : < 一般 ></p> <p>(項) 経済産業本省</p> <p>(大事項) 大学発ベンチャーの創業環境の整備に必要な経費</p> <p>(中事項) 大学等保有技術事業化推進</p> <p>(目) 大学等技術事業化支援基盤構築事業委託費</p>				
<p>5. 有識者、ユーザー等の各種意見</p> <p>大学発ベンチャー支援の施策自体がアーリー段階である。</p> <p>新産業の創出あるいは雇用の拡大という国民経済的効果を評価するにはもう少し時間が必要である。</p> <p>様々な施策が各機関や地域によって点在し、その変更や活用要件は様々であり、創業間もないベンチャーが自ら全体を把握し活用することは容易ではないため、ワンストップ支援体制が必要である。</p> <p>大学発ベンチャー企業の定義を明確化することにより、支援策の必要性と継続性その内容などが、実施主体の役割分担も含め明確にされるべきである。</p>				
<p>6. 有効性、効率性等の評価</p> <p>手段の適正性</p> <p>「大学発事業創出実用化研究開発事業」「大学発ベンチャー経営等支援事業」「起業家育成プログラム導入促進事業」「大学等発ベンチャー支援ネットワーク構築事業」は、それぞれの施策が、創業及び創造的事業活動の促進を目的としており、産学官連携の促進により、大学研究成果の事業化や大学発ベンチャー創出・育成に関わる人材等の支援を目的とし、新たな技術シーズに基づく新事業創出に資するものである。</p> <p>効果とコストとの関係に関する分析 (効率性)</p> <p>(効果及びコスト)</p> <p>大学発ベンチャー創業支援施策の各事業の効果については、大学発ベンチャー創業支</p>				

援活動の活性化に伴う様々な波及効果が期待できる。

(1) 大学発事業創出実用化研究開発事業及び(2) 大学発ベンチャー経営等支援事業は、短期的には、大学の研究成果を活用して事業化する際のリスクを軽減するとともに、産学共同の事業化活動を活性化し大学発ベンチャー創業を促進することが期待出来る。さらに中長期的には、これら技術シーズの具体化により、新製品・新技術が開発され、知的財産権の取得活用を行うことや応用製品・技術の開発により企業信用度を増強することが出来る。その結果、ベンチャー企業としての基盤が強固なものとなり、新市場の創出・雇用拡大に、ひいては我が国の国際競争力強化に寄与することが期待できる。

(3) 起業家育成プログラム導入促進事業は、短期的には技術経営人材育成の教育基盤が確立(知的ストックの整備) され、中長期的には実践的な技術経営人材が育成され、大学発ベンチャーの創出拡大に資することが期待できる。

(4) 大学等発ベンチャー支援ネットワーク構築事業は、短期的には大学等に存在する潜在的な起業家に起業機会を与え、中長期的にはベンチャー企業の創出を通じて、と同様の効果をもたらすことが期待できる。

適切な受益者負担

「大学発事業創出実用化研究開発事業」は、企業が研究資金の一部を拠出することを要件としている。その他の「大学発ベンチャー経営等支援事業」「起業家育成プログラム導入促進事業」「大学等発ベンチャー支援ネットワーク構築事業」については、財政的・時間的余裕のない大学発ベンチャー創業者に対して、大学発ベンチャー創出を促進するという当該施策の政策目的を勘案すれば、ユーザー側の負担は求めないことが適当である。